

「秋田市におけるコンパクトシティ政策の揺らぎ」を読む

伊藤久雄（NPO法人まちぽっとスタッフ）

本稿で取り上げた論文と著者、掲載誌は以下のとおりである。

- 論文；秋田市におけるコンパクトシティ政策の揺らぎ—市郊外開発にむけた基本計画の策定過程における県と市の対立—
- 著者：寺迫 剛氏（ノースアジア大学講師）
- 掲載誌：月刊自治総研（自治総研通巻 551 号 2024 年 9 月号） 発行：公益財団法人地方自治総合研究所

ここで取り上げるのは、著者が秋田県を「収縮する日本の最前線たる秋田県」として位置づけ、穂積市長の施政が推進してきたコンパクトシティ政策を検証するとともに、2025 年に予定される秋田市長選と秋田県知事選は、コンパクトシティ政策の施策過程に決定的な影響を与えるとした上で、「秋田市民や秋田県民そして国内外からの来訪者にとって納得のいく「まちづくり」が求められる」とされているからである。

秋田市のコンパクトシティ政策の行方は、秋田県のみならず他の道府県にも少なからず影響を及ぼすと考えられるとともに、唯一人口増がすすむ東京都の「一極集中」問題の論争にも波及すると私は考える。

1. 東京都と秋田県の人口動向

表 2 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		2023年	2022年			2023年	2022年			2023年	2022年
—	全 国	-0.48	-0.44	16	宮 城 県	-0.68	-0.44	31	宮 崎 県	-0.96	-0.84
1	東 京 都	0.34	0.20	17	佐 賀 県	-0.74	-0.64	33	福 井 県	-1.12	-1.00
2	沖 縄 県	-0.02	-0.01	18	山 梨 県	-0.75	-0.43	34	鳥 取 県	-1.14	-0.91
3	神 奈 川 県	-0.04	-0.04	18	岐 阜 県	-0.75	-0.77	35	愛 媛 県	-1.16	-1.09
4	埼 玉 県	-0.08	-0.05	18	静 岡 県	-0.75	-0.70	36	山 口 県	-1.21	-1.06
5	千 葉 県	-0.15	-0.15	21	石 川 県	-0.78	-0.67	37	新 潟 県	-1.22	-1.12
6	滋 賀 県	-0.16	-0.11	21	広 島 県	-0.78	-0.72	38	長 崎 県	-1.25	-1.06
7	大 阪 府	-0.22	-0.27	23	奈 良 県	-0.79	-0.72	39	和 歌 山 県	-1.27	-1.13
8	愛 知 県	-0.25	-0.29	24	長 野 県	-0.80	-0.65	39	島 根 県	-1.27	-1.05
9	福 岡 県	-0.26	-0.15	25	岡 山 県	-0.84	-0.74	39	徳 島 県	-1.27	-1.14
10	茨 城 県	-0.53	-0.43	26	三 重 県	-0.88	-0.77	42	福 島 県	-1.31	-1.20
11	熊 本 県	-0.55	-0.57	27	鹿 児 島 県	-0.89	-0.87	43	高 知 県	-1.37	-1.22
12	京 都 府	-0.57	-0.45	28	香 川 県	-0.91	-0.87	44	山 形 県	-1.42	-1.31
13	栃 木 県	-0.60	-0.65	29	北 海 道	-0.93	-0.82	45	岩 手 県	-1.47	-1.32
13	群 馬 県	-0.60	-0.69	30	大 分 県	-0.95	-0.68	46	青 森 県	-1.66	-1.39
13	兵 庫 県	-0.60	-0.55	31	富 山 県	-0.96	-0.87	47	秋 田 県	-1.75	-1.59

注) 人口増減率 (%) = $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

全ページの表は、2022年10月から2023年9月までの1年間の都道府県別人口増減率である。その特徴は以下の諸点である。

- 人口増加は東京都のみとなっている。
東京都の人口増加率は0.34%で、前年に比べ0.14ポイントの拡大、2年連続の増加となっている（2年連続というのは2021年まではコロナ禍の影響で減少していた）。
 - 人口減少は46道府県となっている。
人口減少率が前年に比べ拡大したのは38道府県で、うち山梨県（対前年差0.32ポイント）が最も拡大している。人口減少率が縮小したのは群馬県（対前年差0.09ポイント）など6道府県となっている。
 - 全ての都道府県で自然減少となっている。
社会増加は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県など22都道府県となっている。増加した22都道府県のうち、岐阜県及び静岡県のみは減少から増加に転じている。
- 下表は、人口増減要因別都道府県である。

表3 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 2023年	都道府県名 2022年	都道府県数 2023年	都道府県数 2022年
人口増加	自然増加・社会増加			0	0
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	東京都	東京都	1	1
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 沖縄県	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 沖縄県	21	20
	自然減少・社会減少	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 大分県 宮崎県 鹿児島県	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 宮崎県 鹿児島県	25	26

- ・15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回るのは沖縄県のみ
- ・15歳未満人口の割合が最も高いのは、沖縄県（16.1%）となっている。
- ・15～64歳人口の割合が最も高いのは、東京都（66.5%）となっている
- ・65歳以上人口及び75歳以上人口の割合が最も高いのは、いずれも秋田県（39.0%、21.2%）となっている。
- ・15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回っているのは沖縄県のみとなっている。

人口動態指標の各都道府県別の状況から合計特殊出生率をみると下表のようになる。

合計特殊出生率（令和4年人口動態統計）								
順位	県名	率	順位	県名	率	順位	県名	率
-	全国	1.26	16	徳島	1.42	32	福島	1.27
1	沖縄	1.70	17	広島	1.40	33	茨城	1.27
2	宮崎	1.63	18	山梨	1.40	34	新潟	1.27
3	鳥取	1.60	19	三重	1.40	35	奈良	1.25
4	島根	1.57	20	愛媛	1.39	36	栃木	1.24
5	長崎	1.57	21	岡山	1.39	37	青森	1.24
6	鹿児島	1.54	22	和歌山	1.39	38	大阪	1.22
7	佐賀	1.53	23	石川	1.38	39	岩手	1.21
8	熊本	1.52	24	高知	1.36	40	京都	1.18
9	福井	1.50	25	岐阜	1.36	41	秋田	1.18
10	大分	1.49	26	愛知	1.35	42	千葉	1.18
11	山口	1.47	27	静岡	1.33	43	神奈川	1.17
12	富山	1.46	28	福岡	1.33	44	埼玉	1.17
13	香川	1.45	29	山形	1.32	45	北海道	1.12
14	長野	1.43	30	群馬	1.32	46	宮城	1.09
15	滋賀	1.43	31	兵庫	1.31	47	東京	1.04

- 秋田市におけるコンパクトシティ政策の揺らぎ—市郊外開発にむけた基本計画の策定過程における県と市の対立—（月刊自治研 9月号）

<https://jichisoken.jp/file/monthly/202409/gterasako2409.pdf>

- 人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在） 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html>

- 人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在） 総務省

- 全国：年齢（各歳）、男女別人口 ・ 都道府県：年齢（5歳階級）、男女別人口 -

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/#a05k01-a>

- 人口動態指標の各都道府県の状況（令和4年10月1日）

[第4表_人口動態指標の各都道府県の状況.xls \(live.com\)](#)